

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要 平成17年11月18日



上場会社名 **日本ルツボ株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 5355 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.rutsubo.com/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡田 民雄
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大久保 正志 TEL (03)3443-5551
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始予定日 - 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,174	0.4	154	3.1	150	15.4
16年9月中間期	4,157	4.9	159	49.6	130	59.7
17年3月期	8,053	-	330	-	264	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
17年9月中間期	44	36.2	3.13
16年9月中間期	69	54.2	4.92
17年3月期	134	-	9.54

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 14,086,147株 16年9月中間期 14,087,750株
 17年3月期 14,087,557株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	-	-	-	-
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	-	-	4.00	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	8,202	2,211	27.0	156.97
16年9月中間期	8,240	2,078	25.2	147.50
17年3月期	7,917	2,167	27.4	153.86

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 14,085,564株 16年9月中間期 14,087,750株
 17年3月期 14,086,844株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 4,836株 16年9月中間期 2,650株
 17年3月期 3,556株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,600	300	115	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円16銭
 (上記記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。)
 *上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報等に基づいて作成しております。
 実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

9. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、千円未満四捨五入)

資 産 の 部				
科 目	前中間会計期間末 (H16.9.30現在)	当中間会計期間末 (H17.9.30現在)	前年同期比較 (印は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (H17.3.31現在)
流 動 資 産	4,591,920	4,714,519	122,599	4,234,389
現 金 預 金	807,674	923,045	115,371	771,232
受 取 手 形	521,929	333,736	188,193	319,120
売 掛 金	1,857,365	1,938,712	81,347	1,750,794
た な 卸 資 産	1,230,138	1,300,265	70,127	1,198,781
そ の 他	208,814	220,561	11,747	195,462
貸 倒 引 当 金	34,000	1,800	32,200	1,000
固 定 資 産	3,638,985	3,485,017	153,968	3,677,238
(有 形 固 定 資 産)	(1,967,357)	(1,940,783)	(26,574)	(1,965,359)
建 物	1,304,895	1,246,404	58,491	1,275,149
機 械 装 置	352,928	334,570	18,358	328,651
建 設 仮 勘 定	-	21,532	21,532	15,460
そ の 他	309,534	338,277	28,743	346,099
(無 形 固 定 資 産)	(21,172)	(21,180)	(8)	(21,225)
(投 資 其 他 の 資 産)	(1,650,456)	(1,523,054)	(127,402)	(1,690,654)
長 期 貸 付 金	101,767	81,167	20,600	89,814
投 資 有 価 証 券	664,450	809,798	145,348	713,548
そ の 他	1,015,239	762,089	253,150	1,017,292
貸 倒 引 当 金	131,000	130,000	1,000	130,000
繰 延 資 産	8,671	2,890	5,781	5,780
新 株 発 行 費	4,296	1,432	2,864	2,864
社 債 発 行 費	4,375	1,458	2,917	2,916
資 産 合 計	8,239,576	8,202,426	37,150	7,917,407

(単位：千円、千円未満四捨五入)

負債及び資本の部				
科 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前年同期比較	前事業年度の 要約貸借対照表
	(H16.9.30現在)	(H17.9.30現在)	(印は減)	(H17.3.31現在)
流 動 負 債	3,785,862	3,991,123	205,261	3,578,870
支 払 手 形	1,121,602	1,166,458	44,856	1,180,945
買 掛 金	464,283	542,160	77,877	365,748
短 期 借 入 金	1,510,152	1,599,000	88,848	1,285,500
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	100,000	100,000	-	100,000
未 払 法 人 税 等	105,934	11,080	94,854	99,629
賞 与 引 当 金	96,000	103,000	7,000	93,000
そ の 他	387,891	469,425	81,534	454,048
固 定 負 債	2,375,725	2,000,334	375,391	2,171,198
社 債	350,000	250,000	100,000	300,000
長 期 借 入 金	1,295,500	1,067,500	228,000	1,156,000
退 職 給 付 引 当 金	516,921	438,268	78,653	496,500
預 り 敷 金 保 証 金	180,553	202,003	21,450	180,809
そ の 他	32,751	42,563	9,812	37,889
負 債 合 計	6,161,587	5,991,457	170,130	5,750,068
資 本 金	704,520	704,520	-	704,520
資 本 剰 余 金	56,076	56,076	-	56,076
資 本 準 備 金	56,076	56,076	-	56,076
利 益 剰 余 金	1,271,373	1,324,262	52,889	1,336,463
利 益 準 備 金	163,380	163,380	-	163,380
任 意 積 立 金	790,661	790,661	-	790,661
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	317,332	370,221	52,889	382,422
(うち中間(当期)純利益)	(69,360)	(44,146)	(25,214)	(134,450)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	46,310	126,897	80,587	70,771
自 己 株 式	290	786	496	491
資 本 の 部 計	2,077,989	2,210,969	132,980	2,167,339
負 債 ・ 資 本 合 計	8,239,576	8,202,426	37,150	7,917,407

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	前中間会計期間 (H16.4.1～16.9.30)		当中間会計期間 (H17.4.1～17.9.30)		前年同期比較 (印は減)	前事業年度 要約損益計算書 (H16.4.1～17.3.31)
	金 額	売上 高比	金 額	売上 高比	金 額	金 額
売 上 高	4,157,369	100.0	4,173,717	100.0	16,348	8,052,635
売 上 原 価	3,113,841	74.9	3,115,092	74.6	1,251	5,943,599
売 上 総 利 益	1,043,528	25.1	1,058,625	25.4	15,097	2,109,036
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	884,066	21.3	904,480	21.7	20,414	1,778,666
営 業 利 益	159,462	3.8	154,145	3.7	5,317	330,370
営 業 外 収 益	25,031	0.6	42,552	1.0	17,521	45,059
受 取 利 息 ・ 配 当 金	13,710	0.3	28,680	0.7	14,970	16,717
そ の 他 の 収 益	11,321	0.3	13,872	0.3	2,551	28,342
営 業 外 費 用	54,046	1.3	46,638	1.1	7,408	111,380
支 払 利 息	38,813	0.9	32,100	0.9	6,713	73,457
手 形 売 却 損	3,285	0.1	4,820	0.1	1,535	7,524
そ の 他 の 費 用	11,948	0.3	9,718	0.1	2,230	30,399
経 常 利 益	130,447	3.1	150,059	3.6	19,612	264,049
特 別 利 益	-	-	-	-	-	98,501
特 別 損 失	11,131	0.2	73,632	1.8	62,501	156,891
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	119,316	2.9	76,427	1.8	42,889	205,659
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	90,000	2.2	12,200	0.3	77,800	105,000
法 人 税 等 調 整 額	40,044	1.0	20,081	0.4	60,125	33,791
中 間 (当 期) 純 利 益	69,360	1.7	44,146	1.1	25,214	134,450
前 期 繰 越 利 益	247,972		326,075		78,103	247,972
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	317,332		370,221		52,889	382,422

製品別売上高

(単位：千円、千円未満四捨五入)

製 品 別	前中間会計期間 (H16.4.1～16.9.30)		当中間会計期間 (H17.4.1～17.9.30)		前年同期比較 (印は減)	前事業年度 (H16.4.1～17.3.31)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
(数 量)	(3,151千番)		(3,195千番)		(44千番)	(6,109千番)
黒 鉛 坩 堝	498,132	12.0	518,481	12.4	20,349	983,695
(数 量)	(1,333吨)		(1,579吨)		(246吨)	(2,770吨)
定 形 耐 火 物	752,065	18.1	744,048	17.8	8,017	1,470,816
(数 量)	(9,319吨)		(9,902吨)		(583吨)	(19,020吨)
不 定 形 耐 火 物	1,169,908	28.1	1,306,971	31.4	137,063	2,444,947
築 炉 ・ 工 事 ・ 機 器 類	1,024,236	24.6	923,435	22.1	100,801	1,963,144
鑄 物 材 料	553,567	13.3	510,375	12.2	43,192	854,734
受 取 口 イ ヤ リ テ ィ ー	20,630	0.5	25,292	0.6	4,662	47,552
不 動 産 賃 貸 料	138,831	3.3	145,115	3.5	6,284	287,747
合 計	4,157,369	100.0	4,173,717	100.0	16,348	8,052,635
(うち輸出)	(430,214)	(10.3)	(294,303)	(7.1)	(135,911)	(611,321)

重要な会計方針

中間貸借対照表及び中間損益計算書作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ取引・・・・・・・・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・商品・仕掛品・・・・・・・・・・総平均法に基づく原価法
 - 原材料・貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。
 - (2)無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 繰延資産の償却方法
 - (1)新株発行費
商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。
 - (2)社債発行費
商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。
6. 賞与引当金は従業員賞与支払に備えて、平成17年度下期支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。
7. 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(539,314千円)について15年による按分額の2分の1を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
8. 貸倒引当金は、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
9. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

10. 重要なヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺の上、流動負債(その他)に含めて表示しております。

(会計処理の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,357,792 千円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	1,188,471 千円
3. 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下の通りであります。	
流動資産(その他)	112,878 千円
土地	82 千円
建物	940,822 千円
構築物	15,941 千円
投資その他の資産(その他)	46,350 千円
4. 受取手形割引高	608,855 千円
保証債務	339,000 千円

(損益計算書注記事項)

特別損失の内訳

固定資産廃却損	28,132 千円
役員退職慰労金	45,500 千円

(リース関係注記事項)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：千円)

	機 械 装 置	そ の 他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計
取 得 価 額 相 当 額	146,938	44,056	124,586	315,580
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	66,460	23,848	57,968	148,276
中 間 期 末 残 高 相 当 額	80,478	20,208	66,618	167,304

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末相当額

1 年 以 内	52,845 千円
1 年 超	114,459 千円
合 計	167,304 千円

なお未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	26,066 千円
減価償却費相当額	26,066 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものは、ありません。